感じるチカラで もっといいこと。
長谷川香料株式会社

2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　長谷川香料株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　4958　　ＵＲＬ　https://www.t-hasegawa.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　（氏名）長谷川　研治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営戦略部門管掌　（氏名）瀧澤　順　　ＴＥＬ　03-3241-1151
定時株主総会開催予定日　2026年12月17日　　配当支払開始予定日 2026年12月１日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	79,696	8.4	9,633	13.1	10,458	12.6	7,736	11.8
2025年９月期	73,495	2.6	8,515	△9.1	9,288	△4.5	6,921	△3.9

（注）包括利益　2026年９月期　14,430百万円（62.0%）　2025年９月期　8,909百万円（52.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	190.77	190.11	6.0	6.8	12.1
2025年９月期	169.50	168.63	5.7	6.4	11.6

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	160,973	134,385	83.3	3,304.30
2025年９月期	147,151	123,324	83.5	3,038.39

（参考）自己資本　2026年９月期　134,128百万円　2025年９月期　122,900百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	13,195	△11,944	△3,665	30,329
2025年９月期	11,247	△6,914	△5,489	31,267

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	37.00	－	37.00	74.00	3,008	43.7	2.4
2026年９月期	－	50.00	－	50.00	100.00	4,059	52.4	3.2
2027年９月期（予想）	－	65.00	－	65.00	130.00		67.7	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,800	2.6	9,800	1.7	10,500	0.4	7,800	0.8	192.16

（注）2027年９月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益の算定にあたり、「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」（2026年11月11日開示）に記載の自己株式の取得の影響は考慮しておりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）Hoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Company、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	42,708,154株	2025年９月期	42,708,154株
②　期末自己株式数	2026年９月期	2,116,051株	2025年９月期	2,258,828株
③　期中平均株式数	2026年９月期	40,555,497株	2025年９月期	40,836,440株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報の注記）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	43,941	3.3	4,508	14.5	5,000	△48.2	4,172	△50.6
2025年９月期	42,543	0.4	3,937	△19.9	9,656	1.2	8,453	5.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	102.89	102.53
2025年９月期	207.02	205.96

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	123,414	100,889	81.5	2,479.13
2025年９月期	119,351	99,239	82.8	2,442.94

（参考）自己資本　2026年９月期　100,632百万円　2025年９月期　98,815百万円

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.4	4,600	2.0	9,550	91.0	8,200	96.5	202.01

（注）2027年９月期の個別業績予想における１株当たり当期純利益の算定にあたり、「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」（2026年11月11日開示）に記載の自己株式の取得の影響は考慮しておりません。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）にライブ配信による機関投資家及びアナリスト向け決算及び中期経営計画説明会を開催する予定です。

資料は、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) …… 14
(セグメント情報等の注記) …… 14
(企業結合等関係の注記) …… 19
(１株当たり情報の注記) …… 20
(重要な後発事象の注記) …… 21

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、原材料・資源エネルギー価格が不安定な状況の中、為替の変動、金融政策の動向等が国内外の経済活動に与える影響が引き続き懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は前連結会計年度に比べ6,200百万円（8.4%）増加し、79,696百万円となりました。なお、当社単体の売上高は前連結会計年度比3.3%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社が前連結会計年度比14.4%の増収（現地通貨ベースでは同8.5%の増収）、中国子会社が前連結会計年度比6.6%の増収（現地通貨ベースでは同3.5%の減収）、マレーシア子会社が前連結会計年度比11.7%の増収（現地通貨ベースでは同1.5%の減収）となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、米国子会社、中国子会社、及び当社単体の売上増加や、第２四半期より連結開始したベトナム子会社の売上純増を主因に前連結会計年度比7.7%増加し、70,881百万円となりました。

フレグランス部門は、当社単体の売上が増加したことを主因に前連結会計年度比15.0%増加し、8,814百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は人件費の増加や昨年11月に実施したベトナム子会社買収における一過性の買収費用の計上に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、売上増及び円安による為替の好影響を受けたことを主因に前連結会計年度に比べ1,118百万円（13.1%）増加し、9,633百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に、前連結会計年度に比べ1,170百万円（12.6%）増加し、10,458百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加を主因に、前連結会計年度に比べ815百万円（11.8%）増加し、7,736百万円となりました。

なお、当連結会計年度おける損益計算書の換算に適用する主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート）は、下記のとおりです。

１米ドル＝157.44円（前年同期149.28円、前年同期比5.5%円安）

１人民元＝22.86円（前年同期20.68円、前年同期比10.5%円安）

１マレーシアリンギット＝38.96円（前年同期34.38円、前年同期比13.3%円安）

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が350百万円、売掛金が591百万円、商品及び製品が1,228百万円、原材料及び貯蔵品が676百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が2,000百万円減少したことを主因として、流動資産は前連結会計年度に比べ1,213百万円増加し、76,210百万円になりました。

（固定資産）

有形固定資産は、前連結会計年度に比べ、建物及び構築物（純額）が1,405百万円、建設仮勘定が6,620百万円それぞれ増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ、8,222百万円増加し、45,217百万円となりました。

無形固定資産は、ベトナム子会社の買収を主因として、のれんが783百万円、顧客関連資産が2,243百万円それぞれ増加したことにより、3,577百万円増加し、27,094百万円になりました。

（流動負債）

前連結会計年度に比べ、撤去費用引当金が204百万円、棚卸資産廃棄引当金が345百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が541百万円、賞与引当金が231百万円、その他に含まれる未払金が483百万円それぞれ増加したことを主因として、流動負債は前連結会計年度に比べ998百万円増加し、15,609百万円となりました。

（固定負債）

前連結会計年度に比べ、退職給付にかかる負債が831百万円減少した一方で、繰延税金負債が1,697百万円増加したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ、1,763百万円増加し、10,978百万円になりました。

（純資産の部）

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が4,210百万円、その他有価証券評価差額金が847百万円、為替換算調整勘定が5,475百万円、それぞれ増加したことを主因として、純資産合計は前連結会計年度に比べ11,060百万円増加し、134,385百万円となりました。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の換算に適用する主要通貨の日本円への換算レート（期末日レート）は、下記のとおりです。

１米ドル＝157.35円（前連結会計年度末148.88円、前連結会計年度末比5.7%円安）

１人民元＝23.45円（前連結会計年度末20.88円、前連結会計年度末比12.3%円安）

１マレーシアリンギット＝38.59円（前連結会計年度末35.35円、前連結会計年度末比9.2%円安）

また、当連結会計年度に行ったHoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Companyの取得による企業結合に係る取得原価の配分については、当連結年度に確定しております。詳細は、（５）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係の注記）をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少（前連結会計年度は684百万円の減少）し、30,329百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、13,195百万円（前連結会計年度は11,247百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費が4,590百万円、のれんの償却額が1,338百万円であった一方で、法人税等の支払額が2,630百万円、投資有価証券売却及び評価損益が608百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、11,944百万円（前連結会計年度は6,914百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入が5,568百万円、同払戻が6,914百万円であったことに加え、有形固定資産の取得による支出が9,150百万円、無形固定資産の取得による支出が766百万円、子会社株式の取得による支出が4,370百万円であった一方で、投資有価証券の売却による収入が1,069百万円、それぞれあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3,665百万円(前連結会計年度は5,489百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払が3,518百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
自己資本比率	83.4 %	82.6 %	83.5 %	83.3 %
時価ベースの自己資本比率	90.2 %	93.2 %	80.1 %	84.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.5 %	10.0 %	11.5 %	12.5 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,153.2 倍	571.0 倍	508.3 倍	344.0 倍

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復が継続することが期待されます。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、原材料・資源エネルギー価格が不安定な状況、為替の変動、金融政策の動向等の影響が引き続き懸念され、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

香料業界におきましても、国内市場の成熟化、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「感じるチカラで　もっといいこと。」のコーポレート・メッセージを掲げ、幅広い技術とイノベーション、部門間・国内外の連携を活かしたカスタマーサクセスを通じて、香りにとどまらない新たな価値と感動を創出し、より豊かな生活に貢献する会社を目指してまいります。また、戦略的な人財配置、新領域事業の探索・推進にも果敢に取り組み、企業価値の増大を目指してまいります。

今後の当社グループの成長を追求するためには、経営環境の変化や不測の事態に柔軟に対応できるレジリエントな組織を構築し、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場においてシェア拡大に努める一方で、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。当社が重点地域と位置付ける米国、並びに中国、東南アジアを中心としたアジア地域に経営資源を効率的に投入し、市場の成長性や消費者の嗜好等を的確に捉え、経営環境の変化に応じた事業戦略を立案、推進してまいります。また、将来にわたる持続的成長の実現に向けた投資を行い、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

2027年９月期通期の連結売上高は81,800百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は9,800百万円（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益は10,500百万円（前連結会計年度比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,800百万円（前連結会計年度比0.8%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に安定的な利益還元を図ることを基本方針とし、連結株主資本配当率（DOE）３%以上を基準に中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしております。

なお、当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。

当事業年度の年間配当につきましては、１株当たり100円の配当（うち中間配当50円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は52.4%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、生産能力増強及び生産効率化につながる成長投資や、M&Aなどの戦略投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2026年５月８日取締役会決議	2,029	50
2026年11月11日取締役会決議	2,029	50

次期（2027年９月期）の配当につきましては１株当たり130円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,854	35,205
受取手形	2,372	2,085
売掛金	17,651	18,242
有価証券	2,000	―
商品及び製品	8,750	9,979
仕掛品	216	327
原材料及び貯蔵品	8,048	8,725
その他	1,128	1,673
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	74,997	76,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,460	54,522
減価償却累計額	△29,826	△31,482
建物及び構築物（純額）	21,633	23,039
機械装置及び運搬具	39,400	39,223
減価償却累計額	△34,572	△34,447
機械装置及び運搬具（純額）	4,827	4,775
工具、器具及び備品	9,765	10,281
減価償却累計額	△8,372	△8,753
工具、器具及び備品（純額）	1,393	1,528
土地	7,653	7,767
建設仮勘定	1,486	8,107
有形固定資産合計	36,994	45,217
無形固定資産		
のれん	7,306	8,090
顧客関連資産	12,101	14,344
その他	4,109	4,659
無形固定資産合計	23,517	27,094
投資その他の資産		
投資有価証券	10,743	11,575
繰延税金資産	661	650
退職給付に係る資産	16	―
その他	290	234
貸倒引当金	△69	△8
投資その他の資産合計	11,642	12,451
固定資産合計	72,154	84,762
資産合計	147,151	160,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,812	6,353
未払法人税等	1,006	961
賞与引当金	1,981	2,213
役員賞与引当金	52	69
撤去費用引当金	204	―
和解金等引当金	148	109
棚卸資産廃棄引当金	345	―
その他	5,061	5,902
流動負債合計	14,611	15,609
固定負債		
繰延税金負債	964	2,661
退職給付に係る負債	6,578	5,746
資産除去債務	69	69
長期未払金	167	503
その他	1,436	1,997
固定負債合計	9,215	10,978
負債合計	23,826	26,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,518	7,541
利益剰余金	94,475	98,686
自己株式	△4,774	△4,472
株主資本合計	102,585	107,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,439	6,287
為替換算調整勘定	14,394	19,869
退職給付に係る調整累計額	480	851
その他の包括利益累計額合計	20,315	27,009
新株予約権	424	256
純資産合計	123,324	134,385
負債純資産合計	147,151	160,973

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	73,495	79,696
売上原価	43,147	46,587
売上総利益	30,347	33,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,470	1,563
給料及び手当	8,502	9,257
賞与引当金繰入額	1,340	1,420
役員賞与引当金繰入額	52	69
退職給付費用	628	529
福利厚生費	1,870	2,050
減価償却費	1,832	2,051
のれん償却額	1,195	1,338
その他	4,938	5,193
販売費及び一般管理費合計	21,832	23,474
営業利益	8,515	9,633
営業外収益		
受取利息	364	525
受取配当金	249	240
為替差益	98	－
その他	146	148
営業外収益合計	859	914
営業外費用		
支払利息	22	38
為替差損	－	23
支払補償費	41	－
その他	22	27
営業外費用合計	85	89
経常利益	9,288	10,458
特別利益		
投資有価証券売却益	814	608
特別利益合計	814	608
特別損失		
固定資産廃棄損	59	118
投資有価証券評価損	100	－
和解金等引当金繰入額	149	－
特別損失合計	308	118
税金等調整前当期純利益	9,794	10,949
法人税、住民税及び事業税	2,926	2,559
法人税等調整額	△53	653
法人税等合計	2,873	3,212
当期純利益	6,921	7,736
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	6,921	7,736

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	6,921	7,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	847
為替換算調整勘定	2,223	5,475
退職給付に係る調整額	628	370
その他の包括利益合計	1,987	6,693
包括利益	8,909	14,430
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,909	14,430
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,513	90,670	△2,556	100,991
当期変動額					
連結範囲の変動					－
剰余金の配当			△3,116		△3,116
親会社株主に帰属する当期純利益			6,921		6,921
自己株式の取得				△2,238	△2,238
自己株式の処分		5		20	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	5	3,805	△2,217	1,593
当期末残高	5,364	7,518	94,475	△4,774	102,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,304	12,171	△148	18,327	362	119,681
当期変動額						
連結範囲の変動						－
剰余金の配当						△3,116
親会社株主に帰属する当期純利益						6,921
自己株式の取得						△2,238
自己株式の処分						25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	2,223	628	1,987	61	2,049
当期変動額合計	△864	2,223	628	1,987	61	3,643
当期末残高	5,439	14,394	480	20,315	424	123,324

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,518	94,475	△4,774	102,585
当期変動額					
連結範囲の変動					－
剰余金の配当			△3,526		△3,526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,736		7,736
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		302	324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	22	4,210	301	4,534
当期末残高	5,364	7,541	98,686	△4,472	107,119

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,439	14,394	480	20,315	424	123,324
当期変動額						
連結範囲の変動						－
剰余金の配当						△3,526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,736
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	5,475	370	6,693	△167	6,525
当期変動額合計	847	5,475	370	6,693	△167	11,060
当期末残高	6,287	19,869	851	27,009	256	134,385

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,794	10,949
減価償却費	4,226	4,590
のれん償却額	1,195	1,338
建替関連損失	－	△204
長期未払金の増減額（△は減少）	△11	△36
株式報酬費用	87	132
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	171
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	81
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1	16
受取利息及び受取配当金	△614	△766
支払利息	22	38
為替差損益（△は益）	△34	△46
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△5
固定資産廃棄損	59	118
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△714	△608
売上債権の増減額（△は増加）	628	469
棚卸資産の増減額（△は増加）	△476	△1,482
仕入債務の増減額（△は減少）	△556	377
未払消費税等の増減額（△は減少）	△367	△96
その他	657	98
小計	13,819	15,096
利息及び配当金の受取額	634	767
利息の支払額	△22	△38
法人税等の支払額	△3,184	△2,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,247	13,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,398	△5,568
定期預金の払戻による収入	1,333	6,914
有形固定資産の取得による支出	△2,932	△9,150
有形固定資産の売却による収入	4	7
有形固定資産の除却による支出	△48	△22
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△766
投資有価証券の取得による支出	△53	△57
投資有価証券の売却による収入	879	1,069
子会社株式の取得による支出	－	△4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,914	△11,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,238	△0
リース債務の返済による支出	△137	△146
配当金の支払額	△3,113	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,489	△3,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	1,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△684	△938
現金及び現金同等物の期首残高	31,952	31,267
現金及び現金同等物の期末残高	31,267	30,329

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
(連結の範囲の重要な変更)
当連結会計年度にHoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Companyの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは各種香料を生産・販売しておりますが、中国・マレーシア・米国における生産と販売、そしてインドネシア、タイ、台湾における販売を現地法人が担当し、それ以外の国外と国内については当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米国」の３つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度においてHoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Companyの全株式を取得したため、同社を報告セグメント「アジア」に含めています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業（注４）	39,783	17,826	15,885	73,495	－	73,495
顧客との契約から生じる収益	39,783	17,826	15,885	73,495	－	73,495
外部顧客への売上高	39,783	17,826	15,885	73,495	－	73,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,765	194	130	3,089	△3,089	－
計	42,549	18,020	16,015	76,584	△3,089	73,495
セグメント利益又は損失（△）	3,789	4,892	△286	8,395	119	8,515
セグメント資産	119,086	32,858	39,977	191,922	△44,771	147,151
その他の項目						
減価償却費	1,851	802	1,572	4,226	－	4,226
受取利息	39	181	171	393	△28	364
支払利息	18	3	28	50	△28	22
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,506	1,551	1,105	5,164	－	5,164

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額119百万円は、内部損益取引に係る調整額133百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△11百万円、その他△2百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△44,771百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△44,407百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△364百万円、その他0百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業（注４）	41,306	20,233	18,155	79,696	－	79,696
顧客との契約から生じる収益	41,306	20,233	18,155	79,696	－	79,696
外部顧客への売上高	41,306	20,233	18,155	79,696	－	79,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,643	224	136	3,004	△3,004	－
計	43,950	20,458	18,292	82,700	△3,004	79,696
セグメント利益	4,318	5,085	38	9,442	191	9,633
セグメント資産	122,853	51,554	42,632	217,040	△56,067	160,973
その他の項目						
減価償却費	1,903	1,003	1,682	4,590	－	4,590
受取利息	27	316	223	567	△41	525
支払利息	43	9	27	80	△41	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,702	6,019	1,618	10,340	－	10,340

（注）１．セグメント利益の調整額191百万円は、内部損益取引に係る調整額159百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額30百万円、その他2百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△56,067百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△55,724百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△343百万円、その他0百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	7,666	65,828	73,495

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
37,075	12,493	7,850	14,829	1,246	73,495

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
18,797	6,816	1,791	9,589	－	36,994

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	8,814	70,881	79,696

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
38,583	13,299	9,453	16,728	1,630	79,696

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
19,342	8,930	6,121	10,824	－	45,217

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	－	45	1,149	－	1,195
当期末残高	－	－	7,306	－	7,306

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	－	125	1,212	－	1,338
当期末残高	－	1,577	6,513	－	8,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）
（株式取得による企業結合）
取得による企業結合
１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　Hoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Company
事業の内容　　各種香料と食品素材の製造販売
（２）企業結合を行った主な理由
Hoang Anh Flavors and Food Ingredients Joint Stock Company（以下、「Hoang Anh社」という）は当社グループの顧客網との重複は限られ、相互補完性が高く、フレーバービジネスでのシナジー効果が見込まれることから、ベトナム市場、東南アジア市場での更なる成長を目的にHoang Anh社の株式を取得することと致しました。
（３）企業結合日
2025年12月31日（みなし取得日）
（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
（５）結合後企業の名称
名称の変更はありません。
（６）取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率　　－％
企業結合日に取得した議決権比率　　100％
取得後の議決権比率　　100％
（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2026年１月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　　現金　　4,484百万円
取得原価　　4,484百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　253百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
1,676百万円
（２）発生原因
主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　　505百万円
固定資産　　2,798百万円
資産合計　　3,304百万円
流動負債　　111百万円
固定負債　　509百万円
負債合計　　620百万円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

８．のれん以外の無形固定資産に配分された金額および償却期間

顧客関連資産　2,468百万円

効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法によっております。

（１株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
１株当たり純資産額	3,038円39銭	１株当たり純資産額	3,304円30銭
１株当たり当期純利益	169円50銭	１株当たり当期純利益	190円77銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	168円63銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	190円11銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,921	7,736
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,921	7,736
期中平均株式数（株）	40,836,440	40,555,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	210,959	142,227
（うち新株予約権（株））	(210,959)	(142,227)

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得及び消去

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議するとともに、会社法第178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1)　自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

(2)　自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類　　当社普通株式

②取得する株式の総数　　1,300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.2%）

③株式の取得価額の総額　35億円（上限）

④取得期間　　2026年11月12日から2027年９月30日まで

⑤取得方法　　東京証券取引所における自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)　自己株式の消却の内容

①消却する株式の種類　　当社普通株式

②消却する株式の総数　　上記（2）により取得する自己株式の全株式数

③消却予定日　　2027年10月29日

（ご参考）2026年９月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	40,592,103株
自己株式数	2,116,051株